

2014年の世界の不登校研究の概観

— ERIC の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考えるうえで、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの、2003年から2010年まではPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2014年はERICの文献46件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014)。

本研究は、2014年の文献についての継続研究である。ERICデータベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中に確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。

一方、DIALOGデータベースのPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFOデータベース)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、12月以降の現状では大学などの専門機関での利用となり現在に至っている。今回の研究では、ERICデータベースを用い、文献検索を行った。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で24年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2014年分である。

2014年について、ERICデータベースでは、school attendanceに関する文献が27件、school

dropouts に関する文献が 25 件, school phobia に関する文献が 4 件, school refusal に関する文献は 11 件であった。

ERIC データベース 69 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 46 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2015 年 6 月現在、ERIC において検索し、不登校との関連が考えられる 2014 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

2014 年の school attendance をキーワードに持つ文献は 27 件が見いだされる。これらのうち、ここでは 19 件を概観する。国別では、これらのうち、アメリカ合衆国が 15 件、英国が 1 件、ガーナが 1 件、トルコが 1 件、オーストラリアが 1 件である。

Feldman ら(2014)によると、最近 5 年間の縦断的研究から、青年男女の学業成績、懲戒についての照会、登校状況に関する中等学校のいじめと犠牲の影響を 1,016 名の男女、計 2,030 名の高校生を通して調査している。いじめの行動との関係が女子に対しては低い成績と低い登校状況に同時に関係し、高水準での懲戒上の問題が女子では高等学校を通して懲戒についての照会の増加を予想させることになった。いじめについて統制すると、学校での適応困難とは犠牲の関連は見られなかった。さらに、学業成績は、懲戒についての照会と登校状況に縦断的に関連していた。これらの研究結果から、いじめの行動との関連、女子に対する長期的な行動の結果、中等学校から高等学校への行動と学業上の発達の関係と関連する並行する学校適応困難を概説している。

McConnell と Kubina(2014)によれば、登校状況は公立学校での大きな問題である。定期的に欠席をしている生徒は、最終的に破壊的行動や中途退学に至ることにもなる。家族の特徴は生徒の登校状況を強く決定する要因である。家族関係は公立学校の生徒の登校状況を改善することができるかをここでは取り上げている。登校状況を改善する方法は生徒の介護者に学校の教員集団から電話をかけることを通してである。生徒の人生の早い時期に登校を促すことは、学校でのその後の生活を通して、登校を促し、この習慣を維持することができる。親との関係を用いた概観された研究からは、生徒の登校状況を改善することにつながっている。親または介護者が子どもの登校状況を定期的に認識している時、自宅での適切なフィードバックを提供することができる。電話をかけることでの介入と登校状況についてのその他の研究結果と意味についての議論がなされている。

Kearney と Graczyk(2014)によれば、定期的な登校は子どもの成功に基礎となるものであるが、長期欠席は一般的で深刻であり、非常に苛立たしい問題である。実際的で同等の評価と治療介入アプローチについてのかなりな混乱とコンセンサス不足に至る、問題のある長期欠席を概念

化する豊富で多様な文献が作成されてきている。登校を促進し、長期欠席に対処する治療介入対応 (RtI) モデルに対する基礎と示唆されるパラメータを提起することを目的に研究を行っている。学齢児と若者の必要性に対処する RtI の活用、登校状況、慢性的な長期欠席に関連する経験的な文献のシステマティックな検索によって導かれた理論的論文によって研究が行われた。過去 25 年間にわたる RtI と長期欠席の文献は、いずれも早期の特定と治療介入、進捗状況のモニタリング、機能的な行動評価、経験的にサポートされた手順とプロトコル、チームをベースとしたアプローチの必要性を強調してきている。RtI の枠組みで、第 1 段階としてすべての生徒の定期的な登校を促進し、第 2 段階では危機的状况に置かれた生徒に対する治療介入を、第 3 段階では慢性的な長期欠席の生徒に対する強力な個別の治療介入を促進している。ここで記述している RtI の枠組みは、教育、メンタルヘルス、その他の専門家と同様に、調査研究の青写真を提供している。あらゆる若者にこのモデルを展開し、更に利用を促すためには、研究者や開業医は、登校状況や長期欠席に関連する鍵となる用語を定義する際に合意形成に努め、予防と早期の治療介入に集中しなければならない。

Leos-Urbel (2014) は、低収入の高校生の大規模な対象者に対する次年度の登校状況やその他の教育的結果でのニューヨーク市夏期雇用プログラム (SYEP) の効果を評価している。プログラムは、14 ~ 21 歳の若者に対する夏期の仕事と訓練を提供している。SYEP は、最低限の登校状況にある 16 歳以上の比較的大きな教育的危機にあると考えられる生徒に対してはより大きな増加で、次年度での登校状況では全体としてはわずかな増加であることを、2007 年度に提供された 36,550 人の生徒に焦点化した分析では示されている。この集団に対しては、SYEP は州規模の高校数学と英語の試験に挑戦し合格する可能性を増加させてもいる。研究結果から、SYEP の明確な目標は学業よりも労働の準備に向けられているが、プログラムは学校での関わりと成功とを促進していることを示している。

Morrissey ら (2014) によれば、低い世帯所得は子どもの貧弱な学業成績に関連している。高い割合の欠席や怠けは低い世帯所得が子どもの学業上の成功に影響を与えるひとつのメカニズムである場合がある。任意の子どもの範囲での一定の影響のあるモデルを用いて、幼稚園から 4 年生の 35,419 人の子どもの多様な対象者で、無料あるいは割引価格の給食提供、登校状況、学業成績により測定されるものとして、世帯所得との関係を調査研究している。欠席と怠けに対して無料または割引価格の給食提供と提供期間には小さいけれども肯定的な関係があると一般的には結果は示している。貧弱な登校状況の形態は怠けよりも評価に更に関係する欠席により、貧弱な評価を予測させる。無料のあるいは割引価格の給食提供と登校状況の、無料あるいは割引価格の給食提供期間と評価の小さな関係を与えると、低い世帯所得の期間と生徒の学業成績の関係を欠席や怠けが意味のあるほどに緩和する、あるいは貧弱な登校状況と持続的な低所得が比較的貧弱な評価を独立に予測するという強い証拠を与えるものではない。

What Works Clearinghouse (WWC) (2014a) によれば、2013 年の研究、「慢性的長期欠席と戦う挑戦との遭遇：慢性的長期欠席、登校状況、他の都市のかかわりに関する NYC 市長諸機関組

織の効果」で、公立学校での慢性的長期欠席と戦うニューヨーク市の諸機関組織により展開されている戦略の効果を調査研究している。学校内外の努力を含み、サービスの調整を改善することを目的とする戦略は、成功指導プログラムを通じた指導を提供し、危機的状态にある生徒の面接に対するデータを利用している。この研究では、すべての組み合わせの戦略と成功指導プログラムの効果をそれぞれ評価している。分析のどちらの組み合わせも WWC グループの設定基準を満たさないと WWC は確定した。すべての組み合わせの戦略の分析で比較された生徒の集団は、基準となる慢性的欠席率あるいは人口統計学のいずれでも等しくはなかった。これらの集団に対する結果の違いは、単に治療介入に起因させられるものではない。成功指導プログラムの効果分析に対して、研究グループは成功指導および使用された多くの慢性的長期欠席戦略に参加したかどうかで異なる。結果として、成功指導に参加した生徒と慢性的長期欠席と戦うために用いられた広範な戦略の効果を伴う成功指導プログラムの効果を融合させなかった生徒の違いが見いだされた。なお、この文献はフルテキストが Web から入手可能である。

Richards(2014)によれば、663 地区、15,290 通学地域の大きな国家的サンプルを用いて、学校の人種的、民族的分離について通学地域境界変更の影響を評価するために、地球空間的技術を用いている。境界変更のない場合に期待される事実とは異なる通学地域と実際の通学地域の人種的、民族的特徴を比較することにより、学校の多様性と学区の分離についての通学地域境界変更の影響を評価している。結果によれば、黒人とスペイン語系アメリカ人から白人を分離することについては比較的弱い効果ではあるが、通学地域境界変更は一般的には分離を悪化させている。境界変更を行うことは、急激な人種的、民族的变化を体験させる学区では特に分離的である。一方では、境界変更を行うことは、特に人種差別廃止令の下にある人々では、学区での相当な少数派での分離の縮小と関係している。

Gregory と Purcell(2014)によれば、意志決定への子どもの参加に関わる豊富な法律や調査研究の発案があるにもかかわらず、広範な不登校の子どもについてのこれらの領域の調査研究はほとんどない。半構造化面接を用いて、不登校を体験している子どもとその家族の考えが英国の教育心理学サービスの中で最良の実践に取り込まれる方法を検討している。面接の分析から、不登校のたいへん複雑な性質と、その背景の相互関係のある要因が実際行われている医学的アプローチによりどのように幾分失われていくかを明らかにしている。登校拒否生徒というラベルの使用を取り巻くレトリックについても調べられている。

Grigg と Borman(2014)によれば、アメリカ合衆国でのチャータースクールの広がりにもかかわらず、初等学校低学年児童のチャータースクールの登校状況の効果を評価している研究はほとんどない。コロラド州、デンバーの 2 校の募集定員以上の申し込みがあり安定したチャータースクール 2 校に学籍登録された幼稚園児と保護者の任意に選択されたデータを用いて、第 3 学年の読解力と数学のテストの点数について、これらの学校への入学と登校状況の効果を評価している。第 3 学年の学業成績に効果があるという入学や登校状況についてのエビデンスは見いだされないが、白人ではない児童を支持する異なる効果の示唆に富むエビデンスが見いださ

れている。これらの研究結果から、様々なチャータースクールについて取り上げ、家族が学校内外や到達度テストの効果を期待することについての疑問を論じている。

Haight ら(2014)によれば、伝統的な無断欠席法廷やその他の法的介入にもかかわらず、多くの学校では急上昇している長期欠席率の見通しに直面している。文献における最近の傾向では、登校に対して底流となる障害を特定する複合する多岐にわたるアプローチを展開してきている。家族の恥辱や転校の負担を減らすため、これらのプログラムはしばしば学校に統合されている。目下の研究には、民族的に多様な対象者の危機的状態にある中等学校9校での無断欠席転換プログラムが含まれている。プログラムの卒業生は、内面的および外面的な行動上の問題での顕著な減少を示していた。参加者と親は学業上のパフォーマンスでの高い水準の認識された改善を表していた。学業上の教育はプログラムの卒業生とそうではない生徒と識別することができた。研究結果は予備的ではあるが、無断欠席転換プログラムでの愛校心の役割の関係でも論じられている。

Benner と Wang(2014)は、中等学校から高等学校にまたがる登校状況の形態を、48%が女性、54%がラテンアメリカ系、31%が白人系、13%がアフリカ系、2%がアジア系の8,908名の生徒による多様な対象者によって調査研究している。登校状況は、中等学校から高等学校にかけて減少したが、全体の形態は重要なバリエーションを覆い隠すこととなった。全体として、11%が高い安定、19%が減少傾向、10%が中間が減少、4%が低め減少傾向という状態で、生徒の44%が中等学校から高等学校にかけて登校軌跡を維持し、38%が貧弱な登校軌跡に、18%が改善された登校軌跡を体験するという、変動する登校軌跡がしばしば重要な学校からの離脱を示していた。転校の体験、構造的特徴、中等学校から高等学校との相違が、関係を断ち切られた生徒に対して、高等学校に更に帰属する生徒が登校状況の回復が見られるという洞察を提供している。

McCoy ら(2014)は、教育に対するガーナの介護者の価値が学習に対する児童の内発的、外発的動機づけを形成する上で演ずる役割と、登校状況や成績をこれらの価値と動機づけの方向性が予測する方法を調査研究している。調査研究の参加者には、ガーナの周辺都市の2校の小学校の平均年齢11.63歳で48%が女子の88人の児童と、平均年齢40.02歳、60%が女性の68人の介護者が含まれていた。結果から、教育が価値があるとする介護者の認識が児童のより内面的に方向づけられた動機づけのプロフィールと比較的高い登校状況とに関係していた。内面的に動機づけられた児童よりも、動機づけが外面的に方向づけられた児童が頻繁に登校している西洋での研究結果とは対照的である。登校することがより良い学業成績を予測するが、介護者の価値や児童の動機づけのプロフィールは直接的にはいずれも成績とは結びついてはいない。これらの研究結果から、介護者の価値は児童の学業上の考え方や行動に重要な意味を持ち、児童の結果を改善する目的を持つ教職員に対する中心的な目標であるかも知れない。これらの研究結果は、教育にまつわる文化的価値が異なる十分には表現されていないソーシャライゼーションと学業上の結果の双方によって動機づけの過程のより良い理解をする必要性にここでは焦点

を当てている。

Gumus(2014)によれば、多くの発展途上国のようにトルコは低い登校率、特に女子の遅い学籍登録や早い段階での中途退学によるかなりの問題に直面している。多くの研究が、トルコでも他の国々でも、少年少女の学籍登録に影響を与える要因を決定するためにすでに行われてきている。トルコでの既存の研究では、子どもたちが生活している広範な環境の役割を無視して、家庭レベルの要因と登校との間の関係に過剰に焦点を当ててきていた。最近の大規模な国家を代表するデータの組み合わせを用いて、コミュニティレベルの要因に特定の注意を向けながら、トルコの初等、中等学校レベルの学校参加を調査研究している。多面的モデル法を用いた社会経済関係変数を考慮して、トルコの目下の登校にかかわる文献にかなり貢献している。トルコの低い学籍登録を説明するコミュニティ関係要因の重要性に焦点を当てている。政策立案者が社会経済関係と登校との関連のシステムチックな理解をし、国中の登校を改善するより適切な決定をすることができるように研究結果は導いている。

Scott と Parsley(2014a)は、学校改善に取り組んでいる 75 校のアイダホ州の教職員の調査の回答に基づいた調査研究を行っている。研究結果から、生徒の成功に対する目標、過程、支援の本質の存在についての教職員の比較的高度のレポートが読解力、数学の実力、登校状況の高い評価とはなっていない。いくつかの重要な関係が学校の下位サンプルに見いだされた。重要な肯定的関係が 2012 年の小学校での登校状況と 9 つのその他の本質的目標、支援、過程のうちの 5 つの教職員の評価にも見いだされていた。教職員の認知調査を用いたアイダホ州の教育者たちは、認知調査に基づく決定を行う上では慎重に進めなければならないということを結果は示唆している。教職員の調査を通して調査研究をしようとする学校目標、過程、支援を評価するためにはその他のソースからのデータも用いて考察することが必要である。本文献との関連で Scott と Parsley(2014b)についても参照が適切であると考えられ、また、フルテキストがダウンロード可能である。

Brown と Lee(2014)は、3 年生、5 年生、7 年生、9 年生の間の学校でのパフォーマンスについての就学前児童に対する家庭改善プログラム(HIPPY)の効果を決定することを目的に研究を行っている。知識とスキルのテキサス評価得点(TASK)、登校記録、原級留置、規律照会を含む 3 歳、4 歳、5 歳で HIPPY プログラムに参加した子どものデータを用いて準実験的、事後デザインを使用している。独立したサンプルの t 検定と χ^2 二乗検定の分析から、4 学年すべてで HIPPY の子どもは、HIPPY 体験のない対応する子どもよりも、かなり高率の登校状況、原級留置がほとんどなく、繰り返された規律照会が少なく、より高得点であり、読解力と数学の TAKS で比較的高い合格率であった。結果から、3 歳、4 歳、5 歳に HIPPY プログラムに参加した子どもは体験から長期にわたる利得を得ているように思われ、HIPPY プログラムの介入が学校での達成を増加させ、学校での成功に対する強力な土台を築くことを示している。なお、本文献はフルテキストがダウンロード可能である。

Muñoz ら(2014)は、school attendance にも関連するが school dropouts で取り扱う。

Gao ら(2014)によれば、行動調査(RFA)により評価された 21 世紀コミュニティ学習センター(CCLC)プログラムを調査し、OST プログラムについて広範な議論を形成する鍵となる研究結果の統計分析を行っている。(1)誰が 21 世紀 CCLC プログラムに参加し、どれだけの頻度で参加したか。(2)意図された結果を達成する上で、良質なプログラミングのどのような組織レベル要素が適切であったか。(3)プログラム参加、良質なプログラミングの組織レベル要素、学業上、登校上、行動上の結果の関係はどのようなものであったか。RFA は、これらの調査研究の課題を、(1)生徒の結果データ、(2)プログラム参加データ、(3)OST スタッフの調査応答、(4)プログラムスタッフ、サイト訪問者、プログラムドキュメントの概観を含む局所的評価からの定性的データを分析した混合方法研究を通して論じている。研究には 11 の受領者組織により管理された 50 サイトからのデータが含まれている。生徒の結果分析は公立学校やチャータースクールのプログラムを運営している 11 のプロバイダーの 40 サイトの比較的小さな下位群に焦点を当てている。これらの学校が様々な学年構造と評価(PSSA 得点よりも TerraNova)を利用しているため、カトリック系学校からのデータは生徒結果の分析には統合することはできなかった。(1)数学、読解、科学コースの評定、(2)数学と読解の PSSA 得点、(3)1 年から 3 年の生徒の発達読解評価(DRA)、(4)9 年生から 12 年生の生徒に対して獲得された HS クレジット、(5)登校状況と停学生徒の結果分析が、OST プログラムに規則的には参加しない生徒と学校内で参加していない生徒に対して OST への規則的な参加者を比較した。プログラムの参加段階と良質なプログラムの鍵となる組織レベル要素の存在についても考察した。規則的に参加した初等中等学校の生徒に対しては、登校状況とコース評定の二つの結果での 21 世紀 CCLC プログラムの利点の有望なエビデンスが見いだされた。プログラムに参加した生徒に対して、大部分の領域での結果がプログラム参加が増加するにつれて改善されたことが分かった。スタッフ調査データから、比較的肯定的な生徒の結果に関連する良質なプログラムの鍵となる組織レベル要素を明らかにした。21 世紀 CCLC プログラムの内容、スタッフ、学校のパートナーシップの分析から、良質なプログラムのこれらの組織レベル要素の実行での変化が見いだされ、生徒の結果に影響を増加させる方法を示唆している。なお、この文献のフルテキストがダウンロード可能である。

What Works Clearinghouse(2014b)では、アメリカ合衆国 25 州、コロンビア特別区、ニューヨーク市でのチャータースクールの読解力と数学の一年間の生徒到達度成長に対する効果を調査している。はじめに 3 年生から 8 年生の生徒に関するデータを用いたが、いくつかの州ではさらに低学年と高等学校相当学年のデータも含まれている。対象者のチャータースクールの生徒が伝統的な公立学校の生徒よりも標準偏差で 0.001 ポイント高い、一年間の読解力得点であった。この差異は統計的に有意であった。チャータースクールの生徒と伝統的な公立学校の生徒の統計的に有意な差異は、数学では毎年毎年の増加にはならなかった。伝統的な公立学校の生徒とチャータースクールの生徒を対比させた、この研究は、観察された人口統計学の特徴とテストの点数に基づく大規模な複数年の分析であった。2 つのグループ間の観察されない差異が、

存在したかも知れない。チャータースクール登校の最初の年の間に体験した1年間の利得と、引き続く年の間の1年間の利得とを混合しているために、研究の結果は直線的な解釈とはならない。到達度利得に基づくこの研究で報告された効果サイズは到達度レベルを分析したその他の研究により報告された効果サイズとは直接的には相当しないことになる。なお、この文献はフルテキストがダウンロード可能である。

Guenther ら(2014)は、アポリジニとトーレス諸島の生徒に対する外面上はひどい結果に見える統計学上の実証により遠隔教育について論じている。データには、国家評価プログラムと数量(NAPLAN)到達度データ、登校状況データ、オーストラリア統計国勢調査局データ、生産性委員会の2年ごとの「不利益の克服」報告のようなその他の刊行物を含むデータをサポートしている。これらのデータを要約し、オーストラリアの遠隔地での教育の厳しい状況を描写し、少なくともギャップを縮めるようにデザインされた、州、準州、連邦の多くの政府のイニシアティブに対する部分的には原因となるものである。ギャップを縮めるようにデザインされた活動についての戦略的政策用語での不利益と強調については、多くのプログラムの結果は、データで測定されているように、その進行があまりにも遅いので、遠隔のアポリジニとトーレス諸島の学校とさらに広範なコミュニティとの明らかに重要な差異は見られないと示唆している。ひどい結果と失敗の実例が多く、オーストラリアの遠隔に生活する人々の豊かさ、多様性、達成を認めることについては何ら論じられていない。遠隔経済参加プロジェクトに対する5カ年協同組合リサーチセンターのデータに基づいて、遠隔の教育的不利益についての代替の考え方を提案することを目的としている。アポリジニとトーレス諸島の家族の存在論、価値論、認識論、宇宙論が遠隔の教育の教育制度の論説で十分に考慮されているかどうか、相対的な利益を定めることになる。知ること、あること、すること、信じること、価値づけることが教育制度が強要するものとは異なる、遠隔の関わりの中で適応される成功についての別の尺度を提案するものである。

Scott と Parsley(2014b)によれば、低い達成度の学校での学校改善の努力にかかわる決定を知らせるために、政策立案者や実践家は教職員調査を用いている。これらの調査結果がどのように生徒の結果と関連するかについての経験的なエビデンスはほとんどない。ここでは、アイダホ州の教職員調査からの認知データが、読解力、数学力、登校状況という3つの生徒の結果にどのように関連するかについての情報を提供している。アイダホ州教育省は教育効果センターで毎年展開され、管理された教育効果調査(EES)を用いて、学校成功の目的、過程、支援の本質と信じられている学校の質についての情報を収集している。ノースウエスト地域で広く用いられてきているように、調査は全国的に用いられている教職員認知調査と類似のものである。アイダホ州の学校改善サービスを用い2012年にEESが行われた75校の低い達成度の学校での調査研究である。調査データの分析から、本質的な目的、過程、支援の存在についての教職員の認知は、一般的に読解力、数学力、登校状況との関連は見られなかった。いくつかの有意な関係が学校の下位サンプルで見いだされた。たとえば、調査において「効果的な学校のリー

ダーシップ」]として定義された本質的支援は 2010 年, 2011 年, 2012 年のデータと, 33 校の 2011 年の読解力にかなり関連が見られた。2012 年の初等学校での登校状況と, 9 つの他の本質的目的, 支援, 過程のうちの 5 つの教職員の評価とは, 有意で肯定的な関係が見られた。研究結果から, アイダホ州の教職員の認知調査を用いている教育者などは認知調査に基づく決定を行う際には慎重に進行すべきであることが示されている。調査研究者と政策立案者は, 調査の尺度が望ましい生徒の結果とどのように十分に関連し, 学校の改善努力の効果についての有効な情報をどのように十分提供するかを考察すべきである。教職員の調査を通して研究する学校の目的, 過程, 支援を評価するためには, その他のソースからのデータを用いることを考慮すべきである。本文献との関連で, Scott と Parsley(2014a)についても参照をされることが適切であると考えられ, また, フルテキストがダウンロード可能である。

2 school dropouts に関する研究の概観

2014 年の school dropouts をキーワードに持つ文献 25 件のうち, 関連の考えられる 22 件について概観する。国別では, アメリカ合衆国が 15 件, オーストラリアが 1 件, トルコが 1 件, アイルランドが 1 件, シエラレオネ共和国が 1 件, ホンジュラスが 1 件, ケニアが 1 件, ボツワナが 1 件を取り上げることとする。

Apantaku-Olajide ら(2014)によると, 42 ヶ月以内のアイルランドのダブリンの薬物乱用治療処置ファシリティーに参加した中途退学者 63 名, オルタナティブな教育を受けている者 46 名, 通常の生徒 84 名, 計 193 名での薬物使用, 心理社会的問題, 教育状況との関連についての研究を行っている。参加した青年男女それぞれに対して, 人口統計学, 家族背景, 薬物使用, 精神医学的履歴, 問題行動についてのデータが集められた。研究から, 3 つの集団が, かなり多くの問題を示している中途退学者で, 薬物使用上の問題について統計的に有意な差を示していることが明らかになった。危機的状況にある生徒の早期発見と治療介入と薬物使用に対処することを目的とする共同して活動する諸機関の必要性は, 最終的には中途退学者を防止する戦略としては過度に強調することはできなかった。

Doren ら(2014)は, 学習障害(LD)の生徒の国家を代表するサンプル中での中途退学の最も顕著な予測要因と一連の包括的予測要因の一義的な寄与を特定することを目的に研究を行っている。理論, そして経験に関連した一連の包括的予測要因が試験的に選択された。中途退学を予測するこれらの要因の一義的な寄与と関連する重要さを展開するために分析が行われた。結果によれば, 中途退学の最も顕著な予測要因には, 学年やリスクの高い行動との関わりのような個人, 親の期待のような家族, 教師や仲間との生徒の関係の質のような学校の一連の柔軟な要因が含まれていた。研究結果では, これらの人々に対する多面的な要素の中途退学予防と治療介入を確認し, 同時に, 学習障害の生徒の中で中途退学で特に重要であると考えられる特定の鍵となる要素に光を当てている。

Mahuteau と Mavromaras(2014)は, PISA オーストラリアプログラムのマイクロレベルデータ

をその縦断的継続研究であるオーストラリアの若者の縦断研究とを結びつけて、個々の PISA 得点と早期の中途退学の関係性を評価している。15 ～ 18 歳の中途退学傾向を推定するとき、生徒要因と学校要因を識別する多面的モデルを用いている。PISA 得点が中途退学決定に内在する可能性と対処し、消耗をモデル化している。特に底辺の成績の生徒に対しては、PISA 得点が早期の中途退学を予測するものであり、個別の不利益や社会的不利益が直接的かつ間接的にこれらの関係性では重要な役割を演じているということが分かる。

Zuilkowski と Betancourt(2014)は、生徒の中途退学の危機に対する戦時体験と再統合サポートの関係を調査研究している。2002 年から 2008 年のシエラレオネ共和国の児童青年から集められた縦断的混合方法データによる研究である。研究結果から、家族の財政援助と認められた社会的サポートが時間とともに中途退学の危機の低下と肯定的に関係していることが分かる。

Polat(2014)は、職業高校を後にした生徒の意見に言及することにより中途退学につながる原因となる要因を論じることを目的に研究を行っている。質的現象学的調査研究法がデザインされ適用された。トルコの Yozgat センター職業教育高校で学びを続けている 15 ～ 24 歳の 19 名の児童青年から研究グループは構成されている。中途退学歴が研究グループの主な基準として受け入れられている。学業不振や不連続のような組織的、友人のような社会的、経済的不十分さのような経済的基盤に中途退学が基づいていることが結果から明らかになった。実際的選択よりもむしろ、何ら意見がないという事実により職業高校を続けている生徒は特に教育上の不連続の危険を常に冒すことになる。これらの事実に基づく、職業高校の一層の評価と調査研究を更に大きなスケールで実行される必要がある。

Plunk ら(2014)によれば、1980 年代及び 1990 年代での数学と科学のコース履修修了基準(CGR)増加は、意図的、無意図的結果につながるかも知れない。国勢調査とアメリカ合衆国コミュニティ調査(ACS)のデータ、2,892,444 件のロジスティック回帰分析を用いて、高等学校中途退学、大学入学、大学での単位取得についての CGR エクスポージャーをモデル化した。考えられる集団間の差異についても評価した。比較的高い CGR が高等学校中途退学の高い確率に関連し、大学レベル成績に対する結果が集団により異なることが分かった。学籍登録されない学生もいるが、大学入学した学生ではより多く単位を取得している者もあった。高等学校中途退学者の増加は全体では一貫しているが、主にスペイン語系アメリカ人として報告されている人々に対してはいくつかの潜在的利得も観察されている。

Bell(2014)によれば、黒人男性は、難しい教育的な戦いに直面している。アメリカ合衆国全域で、黒人男性の卒業統計は、考えさせられるものがある。黒人男性が中途退学する理由を調査し、研究参加者の現在の職業上の地位を調査することを目的に研究を行っている。調査研究は、地方であるノースカロライナ州で行われた。15 名の黒人男性アメリカ人の高等学校中途退学者は、雪玉サンプルに参加した。質的、オープン軸性コーディングを用いて研究を行った。調査結果から、黒人男性が卒業するまで学校にとどまることを支援する、学校とコミュニティのリーダーに対する指針と方向性を提供するかもしれない。フルテキストがダウンロード可能

である。

Wang と Fredricks(2014)は、自己システムモデルにより、およそ 12 ～ 17 歳の、7 年生から 11 年生の 3 つのタイプの学校関連の変化が問題行動に変化するかどうかを調査し、行動上、情緒的、認知的関係を含む多面的行動として学校関係を概念化している。学校関係と問題行動の間の相互的關係の処理モデルによりテスト的に中途退学を予測している。アフリカ系アメリカ人 58 %、ヨーロッパ系アメリカ人 36 %、女性 51 %の民族的、経済的に多様な国々の 1,272 人の若者からデータは収集された。結果によれば、行動上、情緒上の学校関係が低下してきている青年男女は非行と薬物使用が時間と共に増加する傾向が見られた。行動上、情緒上の学校関係と若者の問題行動との双方向性の関係が時間と共に見られた。比較的低下した行動上、情緒上の学校関係と比較的大きな問題行動が、中途退学の比較的大きな可能性を予測することになっている。

Richardson(2014)らによれば、アフリカ系アメリカ人青年に対する行動や監禁に関連する中途退学、薬物乱用、犯罪、暴力、殺人、HIV の危機と、都心部隣接の影響が関連している。アフリカ系アメリカ人青年の親は、自分の子どもを高いリスクのある近所でも安全であり続けられるように、多くの難関に直面している。これらの傷つけられやすい若者に対する人生のチャンスや機会を改善しようと、親は多様な養育のアプローチをしばしば行っている。離郷は、危機的状況にあるコミュニティに生活している若いアフリカ系アメリカ人男性をより安全な場所に移すのに親が用いる戦略である。アフリカ系アメリカ人男性の青年期の暴力の社会的関係についての縦断的民族学的研究から収集された質的データにより、子どもを安全に保つために用いられた養育アプローチとして離郷を調査研究している。

Lam(2014)は、社会心理学的分析の枠組みを社会経済的状況と学業成績との関係を明らかにするのに用いている。枠組みは、追跡システムのミクロな家族要因をマクロな家族要因に取り込むように強調している。認知的に刺激のあるリソースの減少という主な必要条件を貧しい家庭の子どもはつねに欠乏している。そのため、低い質の階層に配置されるかも知れない。認知的に刺激のあるリソースの減少は、親、親の期待、養育のストレス対応戦略から始まる。生徒が上級学年に進級するにつれて、親、生徒、教師の期待の三つ組の結びつきが、貧しい家庭の生徒の悪循環を恒常化させている。低い社会経済的状態にある生徒は低い学業上の結果と高い中途退学率となる道筋で追跡システムの矢面に立つことになる。

Roderick ら(2014)によれば、シカゴ学校研究所のシカゴコンソーシアム大学研究報告(UCCSR)に刺激を受けて、2007 年に 9 年生の落第を減少させるという新しい目標のアプローチがシカゴ公立学校のリーダーシップで開始された。研究によれば、8 年生から 9 年生の進級は生徒の長期間の成果を形成する上で重要な役割を演じ、9 年生での登校状況と学年のパフォーマンスが高等学校中途退学を高く予測するものである。学区のイニシアティブは 9 年生の学年を通して生徒の中途退学の危機水準をモニターするデータを使用することを促進し、生徒が中途退学するかなり前に教員が介入することにつながった。なお、この文献はフルテキストが

ダウンロード入手可能である。

Rutschow と Crary-Ross (2014)によれば、国際化と技術革新が労働市場を再編し、競争力を保つのであれば、アメリカ合衆国はより良い教育計画と労働力訓練計画を策定しなければならないことはますます明確である。恵まれない低スキルの労働者を新しい労働市場に進出させるために、より良い賃金を支払う高需要の職域で成功する能力を高められる教育的機会が必要である。アメリカ合衆国の連邦政府により資金給与された成人教育プログラムはこのゴールを満たす活用されていない資源を表している。高等学校資格証明を獲得していないアメリカ合衆国内の約 3,900 万人の成人を対象にして、これらのプログラムは何百万人も高等学校中途退学者の読み、書き、数学のスキルを構築できるよう数十年にわたるライフラインとして提供されてきている。そのようなプログラムは生徒達に中等後教育やより良い収入の仕事で求められる訓練への移行をさせる上では十分な成功を収めてきてはいなかった。その結果として、GED 証明書のようなオルタナティブ高等学校証明書を獲得した多くの生徒が、労働市場が 21 世紀に向けて動こうとしている時に傍観者のまま残されてきていた。高等学校中途退学者にこれらの障害を克服し、中等後教育と訓練に移行させることを目的とする成人教育領域でのイノベーションの非常に必要とされる概観を行っている。厳密な研究からの結果に焦点を当て、新しい、より厳格な大学の、職業準備カリキュラムの展開を含む、中途退学者に大学に移行させることを促進するいくつかの有望な方法を有する改革を文書化し、大学入学の援助や財政援助のような支援、中等学校後の教育機関との関係の増加を強化した。概観から、最も有望なプログラム改革が特定の職業領域内の基本的なスキルと GED の指導を統合し、生徒に大学受験を容易にさせる強化された支援を提供することであることが明らかになった。なお、この文献はフルテキストがダウンロード可能である。

Cramer ら (2014)は、文化的に言語学的に多様な背景の、貧困な、障害のある、いずれも比較的高いリスクを示していた生徒たちを含む、特に若者に対しての中途退学と監禁の関係を論じている。欠陥をベースとした見通しから焦点を移し、代わりに子どもに対するアクセス、資産、文化的に支援された体験を促進するための統合されたサービスモデルを伴う文化的に共鳴する教育を取り入れる統合された学習モデルを作成している。学校で生徒が支援され成功体験を得るなら、中途退学や監禁は減少し、学校から監獄へのパイプラインを壊すことができる。

Marshall ら (2014)によれば、ホンジュラスでは、近年、小学校後の教育の領域を拡大することに安定した進展を示してきていたが、多くの地方のコミュニティは依然として中等学校(中学校)を提供してはいない。結果として、ホンジュラスは、国中で危機的状态にある人々の必要を満たすようにデザインされた多くの中等学校選択プログラムを実行してきている。およそ 5,500 人の集団を用いて 3 年間にわたるホンジュラスの 4 つの主な選択中学校プログラムのうちの 3 つで中途退学を分析している。結果から、これらのプログラムはこの国の脆弱な人々にはもちろん届いているが、中途退学率は 7 年生から 9 年生のいくつかのケースでは、少なくとも 50 %、場合によってはそれ以上とたいへん高い。公式の中学校から構成される統制された

学校比較サンプルでさえ、子どもたちのおよそ 25 %が 7 年生から 9 年生の間に学校を離れている。選択プログラムと統制群の生徒の比較に一層焦点を当てる傾向スコアマッチング法 (PSM) が分析には含まれている。これらの結果から、選択プログラムでの中途退学率は統制群の学校と大きな差異はなく、社会経済的状態 (SES) のような家族の背景的特徴を勘案した時に、一つのプログラムの比較でのみ重要である。選択プログラムのサンプル内での多変量解析から、大学教育を受けた教員のような公式の学校の鍵となる特徴を採用した学習センターでは中途退学のような消耗が少ないということが示されている。ホンジュラスの比較的低い中等教育に対する増えつつある需要を満たすためのこのようなセクターを拡大する挑戦と同様に、プログラムの機能、学校の質、生徒の成績によって選択的な中等教育のセクターでの相当な変化に焦点を結果は当てている。

Muñoz ら (2014) によれば、アーリーカレッジハイスクール (ECHS) のイニシアティブが、高等学校中途退学や有色で貧困家庭出身の、第 1 世代の大学やサービスが不十分な生徒数をかなり減少させるという要求に応じて展開している。高等学校から大学への十分な成功が見られる移行を促進するカリキュラムや支援を配置するように中等教育と中等後教育が協働して機能する上で、その他の教育改革とは ECHS モデルは異なっている。かなり貧困な環境にある生徒の達成と学業上ではない指標についての最初の ECHS の実践の効果を評価することを目的に研究を行っている。結果によれば、初年度の実践後に、基準準拠テストの到達度の結果は統制群の生徒と比較してかなり高く、標準準拠テストでの統計的、実践的なかなりの効果は ECHS コースに登録された生徒に限定され、登校状況は依然として同じであったが、出席停止は減少していた。高等学校教育改革と調査研究について論じられているが、更に継続した研究が求められる。本文献は *school attendance* にも関連する。

Abuya ら (2014) によれば、少女が直面する教育的課題は経済により説明することができる。歴史的に形成され、変化に従う性の規範とアイデンティティも重要な役割を演ずる。少女が望む教育を達成しないようにし続けている否定的な社会構造に注意を向けることは、ケニアではこれまでほとんどなかった。ケニアのナイロビ行政区の 2 校の中等教育学校の少女の社会的構造を分析している。データは、通学している青年期の女子、以前にこれらの 2 校に在籍していた女子中途退学者、2 校の教員のインタビューから得られた。中等教育を獲得しようとする際に女子が直面するあらゆる課題は社会的構造に関連するものであり、文化的関係に規定され社会化により強化された性の役割に深く根ざしたものであった。結果に基づいて、自分の娘の教育の機会を強化する変化に向かうコミュニティの努力に女性を導かなければならないと考えている。社会的構造と性の役割という側面での光の当て方を行っている文献である。

Fan と Wolters (2014) によれば、生徒の意欲的信念と態度が学業上の成功に重要な役割を演じているという多くの証拠がある。生徒が高等学校に残るか中途退学するかの決定を支える意欲的要因についての調査研究はこれまでほとんどない。高等学校の早い段階から生徒の意欲的信念が最後の学年での中途退学として生徒の状況を予測するのに用いられるダイナミックスを調

べようとする研究は不足している。国家を代表するデータを用いることにより、中途退学の状態に対する生徒の学校での意欲を関連づける教育的期待の媒介的役割を調査することを目的に研究を行っている。2002年の教育縦断研究(ELS:2002)を用いている。およそ54%が白人、13%が黒人、16%がスペイン語系アメリカ人、10%がアジア系アメリカ人、その他7%の16,194人の生徒からデータは構成されている。構造式モデルが媒介分析を行うために用いられた。数学と英語の生徒の能力信念と生徒の中途退学の態度との関係は生徒の教育的期待により十分媒介されていた。また、生徒の数学と英語の生徒固有の価値は、生徒の教育的期待を通して、学校を離れようとする態度に有意に間接的関係があることが示された。この研究結果から、意欲を考慮することなしに生徒の社会的背景と学校での態度にのみ依存する生徒の中途退学の状態に対する期待は不完全であることが示唆されている。生徒を高等学校に居続けさせるように意欲づける可能な経路を示すことにより、この研究を更に広げることができる。これらの経路は、生徒の教育に対する期待との関係を通して、生徒の能力信念と学びへの固有の関心に特に根ざすものである。

Mokibelo(2014)によれば、ボツワナのサンの地域では、小学校と中学校から離脱する生徒の割合は教育者にとって、現在懸念されていることである。サンでの学習者は小学校と中学校のどの学年でも学校から離れて行っている。学校から離れた生徒は、なぜ学校を中途退学したかの理由を提供しない傾向がこれまでであった。そこで、ボツワナのセントラル学区での小学校と中学校段階で、なぜサンの学習者が中途退学を決定したかの理由のいくつかを調査研究している。牛飼いとして面接参加者が働いている5カ所の牛の集積所に生活している以前は生徒だった20人に詳細な面接が行われた。結果によれば、学校内外で生き残るために何人かは中途退学していた。研究結果は、教育的目的を達成する上で、サンの地域内の生徒を妨げている問題のいくつかへの洞察を提供している。調査結果は、すべての人々が教育制度の範囲内で適切に対応されるよう、ボツワナでの現在の教育実践の概観により、教育当局を支援している。

StetserとStillwell(2014)によれば、2010年度と2011年度のイベント中途退学率と同様に4年のその時間の卒業率の2つの独立した尺度に対する新しいデータを全国教育統計(NCES)第1報が提示している。(1)州あるいは管轄権者により報告された4年に対応する一群の卒業率(ACGR)データと国家により評価された最初の4年の一群の卒業率、(2)州あるいは管轄権者による1年生の平均卒業率(AFGR)データと国家により評価されたAFGR、(3)国家あるいは管轄権者による高等学校イベント中途退学率データと国家により評価されたイベント中途退学率をこの報告では提供している。AFGRとACGRはいずれも通常の高등학교卒業証書による4年間の高等学校を修了した生徒の割合の尺度を提供する4年のその時間の卒業率である。イベント中途退学率は単年度に中途退学した生徒の割合の尺度を提供している。この報告書の表ではアメリカ合衆国と各州及び管轄権者に対する記述的な情報を表している。この報告に対して選択された研究結果は卒業と中途退学のデータが用いられるわずかないくつかの例を提供している。卒業率のその他の尺度と比較すると、ACGRは報告されたその時間の卒業率に対して利用

できる最も正確な尺度であると考えられる (Seastrom ら (2006b))。4 年の ACGR とは、卒業学級に対応する一群を形成する生徒数により分けられる通常の卒業証書により 4 年間で卒業した生徒数により定義される。対応する一群という言葉は、9 年生に入学した生徒と 9 年生から 12 年生の間に転入した生徒を加え、転校したり外国に行ったり病気であったりする生徒を引いた生徒を意味している。この第 1 報は十分に概観し編集された 2011 年度の暫定データと限られたデータの概観と編集が行われた 2011 年度の準備データにアクセスする機会を提供している。いずれのデータもこの報告の公開前には公には利用できなかった。なお、この文献はフルテキストがダウンロード可能である。数値的なデータを参照することができる。

Kena ら (2014)によれば、アメリカ合衆国での教育の進展について、政策担当者と市民に情報を知らせるのを支援するために、合衆国議会は、全国教育統計 (NCES) センターが年次報告「教育の状況」を発行することとした。この報告書には、アメリカ合衆国の教育についての重要な話題と傾向に関する 42 の指標を提示している。これらの指標は、人口的特徴、教育への参加、初等中等教育、中等後教育に焦点化している。この年の「状況」によれば、25 歳から 29 歳のヤングアダルトのおよそ 90 %が、2013 年に高等学校卒業証書あるいはその相当する資格を有し、34%が学士あるいはそれ以上であった。前年、2012 年のように、例えば、25 歳から 34 歳の学士資格のある、高学歴の人たちでは高等学校中途退学者の 2 倍以上で中央所得は高かった。失業率では、教育の比較的低い人々に対してより、学士程度の資格者に対しては比較的低かった。2012 年には、3 歳から 5 歳のおよそ 2/3 が幼稚園に登録され、これらの子どもの 60 %が丸 1 日の教育課程に参加していた。初等中等教育段階では、ほぼ 5,000 万人の生徒が 2011 年には公立学校におり、そのうちの 200 万人以上はチャータースクールに在籍していた。初等中等学校の生徒数は、2023 年までに 5,200 万人に増大することになっている。中等学校以降の学籍登録は、1,800 万人の大学生と 300 万人の卒業生を含む、2012 年の 2,100 万人の学生あるいは学士号取得者であった。2000 年には 7 人のうちおよそ 1 人から増加し、2012 年には 5 人の学齢児に 1 人は、貧困のもとで生活していた。2011 年度には、およそ 310 万人の公立高等学校の生徒 81 %が通常の卒業証書で年次通りに卒業していた。2012 年の高等学校修了者のおよそ 66%は、その秋に大学に入学した。中途退学率、あるいは学校に在籍していない、高等学校卒業証書や相当の資格のない 16 歳から 24 歳の割合は、1990 年の 12 %から 2012 年の 7 %に減少した。2011 年の公立と私立の非営利的な 4 年制大学では、それぞれ 88 %と 86 %の大部分のフルタイムの大学生が 25 才未満であったが、私立の営利目的の大学のフルタイムの学生ではおよそ 29 %であった。2006 年の秋に大学に入学し、転校しなかった男子学生のおよそ 56 %と女子学生の 61%は、2012 年までに課程を修了した。その年には、180 万人の学士号と 750,000 人以上の修士号が与えられた。「2014 年版教育の状況」は、これらとその他の鍵となる指標で利用できる最新のデータが含まれている。新しいデータが公表され、指標は「教育の状況」ウェブサイトでアップデートされている。なお、この文献はフルテキストがダウンロード可能である。

Smith ら(2014)によれば、「学校風土」という言葉は生徒の学習や学業的成功に影響を与えるかも知れない学校環境や関連する要因の概念を展開する上で長年にわたって見られてきているものである。学業成績、学校安全、中途退学予防、教員の維持、健康な社会関係、幸福を促進する上での肯定的な学校風土の重要性を支援する発展的な調査研究が過去 30 年の間に行われてきている(Cohen(2010),Dynarski ら(2008))。学校風土については長年にわたって調査研究が行われてきたが、研究者は依然として共通の定義を展開してきていない。最も多く言及されるのは学校風土センター(NSCC)によって定義された、「学校風土は学校生活の質と特徴にかかわるものである。学校風土は、生徒、親、教職員の学校生活の体験の形態に基づき、基準、目標、価値、対人関係、教育と学びの実践、組織構造に反映する。民主主義社会での生産的な、貢献する、満足な生活に必要な若者の成長と学びを持続可能で肯定的な学校風土は育成するものである(2013年11月26日のNSCCウェブサイトから引用)」。学校風土を改善する慎重な試みを5校の校長、教職員、生徒がどのように行っているかを記述することを目的にこの研究は行われている。2013年春に、観察、フォーカスグループ、面接を通してデータは収集されている。(1)生徒、教職員の展望から、学校風土に最も影響を与える要因は何か。(2)どのような戦略や実践が学校では採用できるか。(3)校長の意図が肯定的な学校風土をいかに創造するか。以上の3点をここでは論じている。

Barrat ら(2014)は、2007年度に入学し2011年に学級編成された9年生の生徒に対する4年間の中途退学率と卒業率と同様に、ユタ州の公立学校の障害のある生徒の特徴と6年生から12年生の生徒の1年間の流動性と中途退学率を記述している。集団としての障害のある生徒の報告をし、障害種別ごとによりさらに記載している。州全体の管理データを用いると、集団としてはユタ州の障害のある生徒は通常学級の生徒よりも不十分な結果ではあるが、結果は障害種別により異なるため、障害のある生徒の異質性に焦点を当てている。結果から、情緒障害、複数の障害、知的障害、外傷性脳損傷、自閉症の生徒は4年間の高等学校の時間枠の間に、50%以下という最も卒業できないリスクに置かれていた。自閉症、複数の障害、知的障害の生徒は、通常学級の生徒よりも低い中途退学率であったが、障害のある生徒は集団としては低い卒業率と4年後の最も高い原級留置の割合であった。対照的に聴覚障害の生徒は通常学級の生徒の平均とほぼ同様の4年間の卒業率であった。障害種別により様々な生徒の結果を分類することにより、これらの結果から教育者や政策立案者は、障害のある生徒が高等学校卒業証書を受領するように順調な学校生活を継続するための介入をする必要が最も高いという新たな情報を得ることになる。

3 school phobia に関する研究の概観

2014年のschool phobiaをキーワードに持つ文献4件のうち、関連の考えられる3件を取り上げる。国別ではアメリカ合衆国が1件、オーストラリアが1件、中華民国が1件を取り上げることとする。

Cholemkery ら (2014)によると、社交恐怖 (SP)や選択性緘黙 (SM)と同様に自閉スペクトラム症 (ASD)は、障害を受けた社会的関係により特徴づけられる。自閉スペクトラム症、社交恐怖、選択性緘黙の識別をするため、社会反応尺度 (SRS)の妥当性を評価している。素点が、60 点の ASD, 38 点の SP, 43 点の SM, 典型的な成長をしてきている 42 点の 6 歳から 18 歳の個人を比較した。感度と選択性の調査を行った。3 つの障害は、重なり合う SRS 得点を示していた。特に ROC-AUC が 0.81 の選択性緘黙の男子では、ASD の存在が、SRS によって過大評価された。3 つの障害に特有の質問紙の組合せは、結果として、わずかに改善された診断精度となった。SP と SM の臨床的に非常に関連した鑑別診断に対して、SRS の結果は、十分に注意して解釈されなければならない。

Bitsika と Sharpley (2014)は、不安と心理学的反発力の評価に対する標準化された尺度に対する個々のオンラインアンケートの回答を通して、高機能の自閉スペクトラム症 (ASD)の 39 人の男子の対象者により、不安に対する緩衝材としての心理学的反発力の効果を調査している。問題を取り扱い、十分な決定をし、行動する前に考え、他の人を助けようとする能力は全般不安症に対して最も強力な緩衝材であり、行動する前に考えることは、社交恐怖に対して有効な緩衝材であった。問題を取り扱うことができる信じることが、いらいらしてリラックスできずに疲労する、学校、仕事、社会活動についてのあまり情緒的でない不安と、かなり関連していた。これらの研究結果からは、心理学的反発力と不安の構成要素の間の道すじを記述するばかりではなく、不安にさらに効果的に対処するスキルを自閉スペクトラム症の男子に身につけさせることを目的とした訓練プログラムに対するいくつかの特定の方向についても示唆している。

Lau (2014)は、親の自閉的傾向と不安兆候との関連を、自閉スペクトラム症 (ASD)の实の子どもを育てている 491 人の台湾のカップルで調査している。自閉症スペクトラム障害指数 (AQ)で測定される親の自閉的傾向は、すべての領域にわたって不安兆候と関係していた。かなりの効果の大きさが、親に対する社交恐怖、心的外傷後ストレス障害、母親に対する全般不安症、広場恐怖症で見出された。これらの関係は、子どもの自閉的傾向、配偶者の AQ 得点、親の自閉的傾向の互換性にかかわりなく見られていた。認知されている家族の支援や親の教育は、子どもの自閉的な重篤さではなく関連を和らげていた。自閉スペクトラム症の子どもの親の精神医学的な脆弱性に関する研究と臨床的な意味についても議論されている。

4 school refusal に関する文献

2014 年の school refusal をキーワードに持つ文献 11 件のうち、関連の考えられる 2 件を取り上げる。国別では、すべてアメリカ合衆国である。

Havik ら (2014)は、登校拒否の学校要因の役割についての親の見通しを展開することを目的に研究を行っている。半構造化面接が、自分自身の子どもと登校拒否を体験した 17 人の親に行われた。登校拒否に関連したいくつかの学校要因が特定された。これらの調査結果のいくつ

かから、登校拒否傾向のある生徒が学校で得られるよりも、より多くの予測性とより多くの教師の支援を必要としていることを示唆している。予測性についての必要性は、特により構造化されない活動の間や、入学や進学の間にかかるようである。調査結果によれば、同級生間での破壊的な行動や教師からの無情な管理が登校拒否を起ししやすい生徒に対して認められた予測性と支援に影響を及ぼしている。調査対象の親すべては、いじめに対する懸念を表明し、これらの親のおよそ3分の1で子どもがいじめの犠牲者であったと報告していた。学校での勉強に対する不十分な適応についても、親たちは頻繁に述べていた。同級生からの否定的な差別や汚名を避けるには、勉強に対する適応が親や級友との緊密な関係づくりに必要であると、親たちは強調していた。教師と学校には登校拒否について、より多くの知識が必要であり、登校拒否の危険にさらされている生徒を支援する、一層協調的なアプローチが必要であると、調査対象の親の何人かは感じていた。

Ⅲ おわりに

2014年のERICにおける不登校に関連すると考えられる研究では、ERICデータベースの特徴もあるが雑誌の形で出版され、収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として、特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安障害、社交恐怖、行為障害、ADHD、自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも近年の特徴である。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは基本的に取り上げなかった。なお、DSM-5の日本語版が出版され、自閉スペクトラム症などの用語を用いている。

インターネットでの掲載が容易になり、引用文献、参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。文献を電子データとして保存をすることが普通となり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

2013年11月末より、日本国内の個人利用者向けDIALOGデータベースPsyc InfoによるPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの利用ができない状態になり、2014年の文献については2013年の文献と同様にERICデータベースでの作業を行った。

2014年のERICデータベースでは、2015年6月現在で、school attendanceに関する文献が27件、school dropoutsに関する文献が25件、school phobiaに関する文献が4件、school refusalに関する文献は11件であった。2014年の検索文献総数は69件であり、このうち46件について取り上げた。検索文献件数は、1997年101件、1998年95件、1999年118件、2000年166件、2001年289件、2002年280件、2003年371件、2004年833件、2005年935件、2006年806件、2007年1,225件、2008年1,269件、2009年1,558件、2010年1,647件、2011年2,266件、2012年2,282件、2013年90件、2014年69件で、本来は2012年以前のように増加しているはずであ

る。2004 年以降の急激な増加が文献の電子化の普及と関連があると考えられる。2014 年分については ERIC のみとなっているので、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献検索が利用可能となった段階で、2013 年分、2014 年分を含めての文献数を記載し、増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としての ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は、24 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が、検索方法が一度変更され、できなくなっていたが 2012 年より再度検索ができるようになった。一方で PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の年毎の検索が日本国内の個人利用者では現在できない環境にあるので、対応について検討していきたい。ERIC の利用が可能であったので、2014 年分について基礎研究を継続した。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

なお、2010 年の文献に関わる作業中に、東日本大震災が起これり、この文献分類作業には直接的には関連はないが、特に東日本大震災の被災地域が学校基本調査の不登校での高い値を示し続けていることもあり、2014 年のこれまでの検索キーワードに重ねての関連文献として東日本大震災をキーワードとする文献は見られていないが、震災あるいは地震としては文献として認められるので、今後も注視していきたい。

文献

- Abuya, Benta A. et al. : Determinants of Educational Exclusion: Poor Urban Girls' Experiences In-and Out-of-School in Kenya.,Prospects: Quarterly Review of Comparative Education, **44**(3), 381-394, Sep 2014., EJ1041828.
- Apantaku-Olajide, Tunde et al. : Association of Educational Attainment and Adolescent Substance Use Disorder in a Clinical Sample.,Journal of Child & Adolescent Substance Abuse, **23**(3), 169-176, 2014.,EJ1023210.
- Barrat, Vanessa X. et al. : School Mobility, Dropout, and Graduation Rates across Student Disability Categories in Utah. REL 2015-055., Regional Educational Laboratory West.,2014, ED548546.
- Bell, Edward E. : Graduating Black Males: A Generic Qualitative Study.Qualitative Report, **19** , Article 13 2014. , EJ1043551.
- Benner, Aprile D.; Wang, Yijie : Shifting Attendance Trajectories from Middle to High School: Influences of School Transitions and Changing School Contexts.,Developmental Psychology, **50**(4), 1288-1301, Apr 2014.,EJ1051154.
- Bitsika, Vicki; Sharpley, Christopher F. : Which Psychological Resilience Attributes Are

- Associated with Lower Aspects of Anxiety in Boys with an Autism Spectrum Disorder? Implications for Guidance and Counselling Interventions.,*British Journal of Guidance & Counselling*, **42** (5), 544-556,2014,EJ1042669.
- Brown, Amber; Lee, Joohi : School Performance in Elementary, Middle, and High School: A Comparison of Children Based on HIPPY Participation during the Preschool Years.,*School Community Journal*, **24** (2), 83-106, 2014.,EJ1048627.
- Cholemkery, Hannah et al. : Can Autism Spectrum Disorders and Social Anxiety Disorders Be Differentiated by the Social Responsiveness Scale in Children and Adolescents?,*Journal of Autism and Developmental Disorders*, **44** (5), 1168-1182,May 2014,EJ1038462.
- Cramer, Elizabeth D. et al. : From Classmates to Inmates: An Integrated Approach to Break the School-to-Prison Pipeline.,*Equity & Excellence in Education*,**47** (4), 461-475, 2014.,EJ1045710.
- Doren, Bonnie et al. : Salient Predictors of School Dropout among Secondary Students with Learning Disabilities.,*Learning Disabilities Research & Practice*, **29** (4), 150-159, Nov 2014., EJ1043916.
- Fan, Weihua; Wolters, Christopher A. : School Motivation and High School Dropout: The Mediating Role of Educational Expectation., *British Journal of Educational Psychology*, **84** (1), 22-39, Mar 2014., EJ1023850.
- Feldman, Marissa A.et al. : The Effects of Middle School Bullying and Victimization on Adjustment through High School: Growth Modeling of Achievement, School Attendance, and Disciplinary Trajectories.,*Psychology in the Schools*, **51** (10), 1046-1062, Dec 2014., EJ1043909.
- Gao, Jian et al. : A Snapshot of OST Programs in Philadelphia: An Evaluation of Eleven 21st Century Community Learning Center Grantees.,*Research For Action*,2014.,ED553131.
- Gregory, Isabel Rose; Purcell, Anita : Extended School Non-Attenders' Views: Developing Best Practice.,*Educational Psychology in Practice*, **30** (1), 37-50, 2014., EJ1028591.
- Grigg, Jeffrey; Borman, Geoffrey D. : Impacts and Alternatives: Evidence from an Elementary Charter School Evaluation.,*Journal of School Choice*, **8** (1), 69-93, 2014., EJ1030227.
- Guenther, John et al. : Red Dirt Thinking on Remote Educational Advantage.,*Australian and International Journal of Rural Education*, **24** (1), 51-67, 2014., EJ1022289.
- Gumus, Sedat : Effects of Community Factors on School Participation in Turkey: A Multilevel Analysis.,*International Review of Education*, **60** (1), 79-98, May 2014., EJ1038630.
- Haight, Courtney M. et al. : Evaluation of a Truancy Diversion Program at Nine At-Risk Middle Schools.,*Psychology in the Schools*, **51** (7), 779-787, Aug 2014., EJ1032883.
- Kearney, Christopher A.; Graczyk, Patricia : A Response to Intervention Model to Promote School Attendance and Decrease School Absenteeism.,*Child & Youth Care Forum*,

- 43 (1), 1-25, Feb 2014.,EJ1036120.
- Kena, Grace et al. : The Condition of Education 2014. NCES 2014-083.,National Center for Education Statistics.,2014,ED545122.
- Lam, Gigi : A Theoretical Framework of the Relation between Socioeconomic Status and Academic Achievement of Students., Education, **134** (3), 326-331, Spr 2014., EJ1034279.
- Lau, Winnie Yu-Pow et al. : Autistic Traits in Couple Dyads as a Predictor of Anxiety Spectrum Symptoms.,Journal of Autism and Developmental Disorders, 44 (11), 2949-2963, Nov 2014. EJ1042870.
- Leos-Urbel, Jacob : What Is a Summer Job Worth? The Impact of Summer Youth Employment on Academic Outcomes.,Journal of Policy Analysis and Management, **33** (4), 891-911, Fall 2014., EJ1039318.
- Marshall, Jeffery H. et al. : Alternative Education Programmes and Middle School Dropout in Honduras.,International Review of Education, **60** (1), 51-77, May 2014., EJ1038628.
- McConnell, Bethany M.; Kubina, Richard M., Jr. : Connecting with Families to Improve Students' School Attendance: A Review of the Literature.,Preventing School Failure, **58** (4), p249-256, 2014.,EJ1033186.
- McCoy, Dana Charles et al. : Student Motivation for Learning in Ghana: Relationships with Caregivers' Values toward Education, Attendance, and Academic Achievement.,School Psychology International, **35** (3), 294-308, Jun 2014., EJ1026687.
- Morrissey, Taryn W. et al. : Family Income, School Attendance, and Academic Achievement in Elementary School.,Developmental Psychology, 50 (3), 741-753, Mar 2014.,EJ1050357.
- Mokibelo, Eureka B. : Why We Drop out of School: Voices of San School Dropouts in Botswana.,Australian Journal of Indigenous Education,**43** (2),185-194, Dec 2014.,EJ1049149.
- Muñoz, Marco A. et al. : An Early College Initiative in an Urban, High-Poverty High School: First-Year Effects on Student Achievement and Non-Academic Indicators.,Journal of Education for Students Placed at Risk, **19** (1), 36-52, 2014.,EJ1035932.
- Plunk, Andrew D. et al. : Intended and Unintended Effects of State-Mandated High School Science and Mathematics Course Graduation Requirements on Educational Attainment., Educational Researcher, **43** (5), 230-241, Jun-Jul 2014., EJ1032987.
- Polat, Selda : Reasons for School Dropout in Vocational High School.,Educational Research and Reviews, 9 (18), 711-718, Sep 2014., EJ1041029.
- Richards, Meredith P. : The Gerrymandering of School Attendance Zones and the Segregation of Public Schools: A Geospatial Analysis.,American Educational Research Journal, **51** (6), 1119-1157, Dec 2014., EJ1045657.
- Richardson, Joseph B., Jr. et al. : Taking Boys out of the Hood: Exile as a Parenting Strategy for

African American Male Youth.,New Directions for Child and Adolescent Development, **143**,
11-31, Spr 2014.

Roderick, Melissa et al. : Preventable Failure: Improvements in Long-Term Outcomes When High
Schools Focused on the Ninth Grade Year. Research Summary., University of Chicago
Consortium on Chicago School Research, 2014., ED553174.

Rutschow, Elizabeth Zachry; Crary-Ross, Shane : Beyond the GED: Promising Models for
Moving High School Dropouts to College.,MDRC,2014, ED545454.

佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－ 1980 年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の 文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295

佐藤正道 1992b 『1991 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 2 号,91-110

佐藤正道 1993 『1992 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 3 号,179-197

佐藤正道 1994 『1993 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 4 号,174-187

佐藤正道 1995 『1994 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 5 号,156-167

佐藤正道 1996 『1995 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 6 号,154-168

佐藤正道 1997 『1996 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 7 号,89-104

佐藤正道 1998 『1997 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 8 号,181-203

佐藤正道 1999 『1998 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 9 号,100-121

佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109

佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 11 号,94-122

佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 12 号,60-85

佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 13 号,142-170

佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文
献から－』,鳴門生徒指導研究 第 14 号,74-109

- 佐藤正道 2005 『2004年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第15号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第16号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第17号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第18号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第19号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第20号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第21号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第22号,25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第23号,47-73.
- 佐藤正道 2014 『2013年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第24号,2-32.
- Scott, Caitlin; Parsley, Danette : Connections between Teacher Perceptions of School Effectiveness and Student Outcomes in Idaho's Low-Achieving Schools. Summary. REL 2014-012., Regional Educational Laboratory Northwest., ED544777.
- Scott, Caitlin; Parsley, Danette : Connections between Teacher Perceptions of School Effectiveness and Student Outcomes in Idaho's Low-Achieving Schools. REL 2014-012., Regional Educational Laboratory Northwest., ED544778.
- Smith, Tami Kopischke et al. : Positive School Climate: What It Looks Like and How It Happens. Nurturing Positive School Climate for Student Learning and Professional Growth., Baltimore Education Research Consortium,2014.,ED553170.
- Stetser, Marie C.; Stillwell, Robert : Public High School Four-Year On-Time Graduation Rates and Event Dropout Rates: School Years 2010-11 and 2011-12. First Look. NCES 2014-391., National Center for Education Statistics.,ED544798.
- Wang, Ming-Te; Fredricks, Jennifer A. : The Reciprocal Links between School Engagement, Youth Problem Behaviors, and School Dropout during Adolescence.,Child Development, 85(2),722-737, Mar-Apr 2014., EJ1027446.

What Works Clearinghouse : WWC Review of the Report "Meeting the Challenge of Combating Chronic Absenteeism: Impact of the NYC Mayor's Interagency Task Force on Chronic Absenteeism and School Attendance and Its Implications for Other Cities." What Works Clearinghouse Single Study Review,2014,ED546899.

What Works Clearinghouse : WWC Review of the Report "National Charter School Study: 2013." What Works Clearinghouse Single Study Review,2014.,ED544744.

Zuilkowski, Stephanie Simmons; Betancourt, Theresa S. : School Persistence in the Wake of War: Wartime Experiences, Reintegration Supports, and Dropout in Sierra Leone.,Comparative Education Review, **58**(3), 457-481, Aug 2014., EJ1035820.

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World
(2014) :SATO,Masamichi

<佐藤正道の所属等>

1992年3月鳴門教育大学大学院生徒指導コース修了
宮城県仙台市大沢市民センター・児童館（館長）

〒989-3212 宮城県仙台市青葉区芋沢字要害6-5 仙台市大沢市民センター・児童館内